

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01499

研究課題名（和文）FTAにおける国際経済ルールの制定・発展に関する理論・実証研究

研究課題名（英文）How international rules develop under FTAs: theory and empirical studies

研究代表者

浜中 慎太郎（Hamanaka, Shintaro）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター 経済統合研究グループ・研究員

研究者番号：30790018

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：FTAの電子商取引章のルールが、どのようにしてソフトなものからハードなものに変化してきたのかを明らかにした論文を執筆し、World Economyに掲載させた。その後、米中間でデジタル関連貿易での摩擦が激化したことで、電子商取引ルールの交渉が極めて「地政学的」になり、当該分野のみを対象として研究を進めることには限界が見えてきた。

そのため、サービス（資格サービス）の国際的なルール設定について法伝統の観点から研究を行い、International Political Science Reviewに論文を掲載させた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際ルールがどのように設定・発展してゆくのかという重要な問題がある程度明らかにすることができた。特に各国の交渉スタンスが当該国の法伝統の影響を強く受けている可能性が高いことが分かり、この問題に焦点を絞った新規科研課題を今後進めていきたい。

研究成果の概要（英文）：First, I wrote a paper that examines the evolution of e-commerce chapters in Free Trade Agreements (FTAs), which was published from World Economy. Second, I examined the relationship between international service cooperation (such as service qualifications) and domestic legal traditions, and the paper was published from International Political Science Review.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際ルール 電子商取引 法伝統

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1．研究開始当初の背景

アジア太平洋地域では 2000 年以降、自由貿易協定（Free Trade Agreement）が急速に増加している。特に Trans Pacific Partnership (TPP) 等のメガ FTA の交渉が進展するとともに、FTA のルール設定という側面が注目を集めている。それにつれ、FTA におけるルール設定において主導権を握るべしとの主張も様々な場で聞かれる。しかしながら「FTA によって国際的な経済ルールはどのように制定・発展してきたのか」という問題について、我々は十分な学術的（理論的・実証的）知見を有しているとは言えない。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、様々な学術分野で発展してきた国際経済ルール設定・発展に関する研究を統合・発展させた分析枠組みを構築し、FTA による国際経済ルールの制定・発展のメカニズムを明らかにすることである。FTA におけるルール制定・発展についての分析手法は確立していないため、大きな貢献が期待できる。

この問題を検証するために、本研究では FTA の電子商取引章を用いる。その理由は、電子商取引分野における国際ルール設定の主戦場は FTA となっているからである。例えば投資分野では、FTA 投資章に加え投資のみを扱う投資協定が存在するため、分析が複雑になってしまう。

## 3．研究の方法

FTA のルール制定・発展についての分析枠組みを構築し、それに基づいて FTA 電子商取引章のルールがどのように発展してきたのかを検証する。Abbott et. Al. (2000) が提案した Legalization( 国際制度の法制化 )の 3 つの変数はルールの質を評価するのに有用であるが、特に FTA におけるルールを分析するためにはさらなる精緻化が必要であろう。第一の観点はルールが強制的か否かである。To the extent possible 等妥協の言葉が入っていないことと、紛争処理に利用できる条文であるのかを検証する。第二の観点は義務が具体的か否かである。例えば「電子商取引消費者保護法を制定すべし」という義務と、「電子商取引の消費者保護のための必要な措置をとるべし」という義務では質が異なる。

実証データとしては、電子商取引章を含む全ての FTA（現在 30 弱存在）で、全ての条文をコード化してゆく。そして時系列的に分析することで、ルール発展が漸進的か爆発的か、どの FTA によってルール発展がもたらされたのかを検証する。

#### 4．研究成果

FTA の電子商取引章のルールが、どのようにしてソフトなものからハードなものに変化してきたのかを、上述二つの変数の観点から詳細な分析を行った。その結果、ルールの発展が漸進的な分野（例：電子商取引関連の国内法整備に関する義務に関する条項）とルール設定が突然爆発的に進展する分野（例：ソースコードの開示要求禁止等の特定行為を禁止する条項）があることが判明した。研究結果をまとめた論文を執筆し、World Economy に掲載させた。一方、米中間でデジタル関連貿易での摩擦が激化したことで電子商取引ルールの交渉が極めて「地政学的」になり、当該分野のみを対象として研究を進めることには限界が見えてきた。

そのため、サービス（資格サービス）分野における国際ルール設定について法伝統の観点から研究を行うこととした。そして、大陸法国家の法体系は成文法が中心であるが、そのような国家は資格付与に際し筆記試験を重視し、国際協力の際には筆記試験のハーモナイゼーションを好むことをつきとめた。逆に、英米法国家は、資格付与の際にコースワークや見習いでのパフォーマンスを重視し、国際協力の際には Mutual Recognition (MRA) を好むことが分かった。成果を論文として纏め、International Political Science Review (IPSR) に掲載させた。

理論的観点からは「法思想—国内制度—国際協力」のリンクを解明することが学術貢献につながるかなり明確に見えてきた。実証的観点からは、IPSR 論文で行ったことを他分野でも行うことが有望視できる状況で、研究対象を従来の電子商取引ルールに限定せずに、理論的仮説を検証するのに適する分野を広く対象とするのが適当な研究段階に入った。したがってここで「仕切り直し」をして、研究の焦点を絞り直すことが必要であると考え、科研の最終年度前年度応募を行い、採択された。

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

|   |                        |
|---|------------------------|
| 1 . 著者名<br>Hamanaka Shintaro、Jusoh Sufian   | 4 . 巻<br>44 (3)        |
| 2 . 論文標題<br>Domestic legal traditions and international cooperation: Insights from domestic and international qualification systems | 5 . 発行年<br>2023年       |
| 3 . 雑誌名<br>International Political Science Review   | 6 . 最初と最後の頁<br>434-455 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1177/01925121211028472  | 査読の有無<br>有             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>該当する           |

|   |                        |
|---|------------------------|
| 1 . 著者名<br>Shintaro Hamanaka  | 4 . 巻<br>42 (2)        |
| 2 . 論文標題<br>The future impact of Trans Pacific Partnership's rule making achievements: The case study of e-commerce | 5 . 発行年<br>2019年       |
| 3 . 雑誌名<br>World Economy  | 6 . 最初と最後の頁<br>552-563 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1111/twec.12729   | 査読の有無<br>有             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  | 国際共著<br>-              |

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

|  |  |
|--|--|
| 1 . 発表者名<br>浜中慎太郎  |  |
| 2 . 発表標題<br>Domestic Socio-Legal Structure and International Cooperation |  |
| 3 . 学会等名<br>Australian Political Studies Association (国際学会)              |  |
| 4 . 発表年<br>2019年   |  |

|   |  |
|---|--|
| 1 . 発表者名<br>浜中慎太郎   |  |
| 2 . 発表標題<br>Theory of Membership of Regional Cooperation  |  |
| 3 . 学会等名<br>American Political Science Association (国際学会) |  |
| 4 . 発表年<br>2019年  |  |

|  |
|--|
| 1．発表者名<br>Shintaro Hamanaka                                    |
| 2．発表標題<br>Theorizing Regional Group Formation                  |
| 3．学会等名<br>International Political Science Association ( 国際学会 ) |
| 4．発表年<br>2018年   |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

|  | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|